

「健康長寿・生涯活躍」実現に向けた「交流の場・居場所」づくりの推進について ～本県におけるCCRCの方向性～

1 「生涯活躍のまち」制度(日本版CCRC)の概要

地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民(多世代)と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを進めるもの。

市町村が事業計画を作成し、民間事業者が事業実施することとされている(地域再生法の一部を改正する法律(平成28年4月20日施行)により新たに制度化)。

2 検討に着手した経緯

昨年度、国が構想を打ち出した「生涯活躍のまち」制度(日本版CCRC)について、県内市町から、「県が検討の場を設けるのであれば参画したい」、「情報がほしい」との声があったことから、県の総合戦略「高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト」に「滋賀らしいCCRCの検討」を掲げ、市町の取組を後押しする目的で検討を実施した。

3 「滋賀らしいCCRC」協働検討会議の設置

(1) 構成メンバー

3頁のとおり。※毎回、市町企画担当部局、庁内関係課等の職員が傍聴

(2) 開催状況

平成28年6月～12月までで5回開催

・各市町の課題認識に関するアンケート、県民および近隣府県民のニーズ調査の実施、CCRCの先進事例として著名な「シェア金沢」や「ゆいま～る那須」に係る講演、そこから得られた示唆を踏まえた検討を実施した。

(3) 検討結果 別添のとおり

4 検討結果を踏まえた今後の取組について

検討結果については、総合戦略のプロジェクト推進チーム等で共有し、次年度の施策構築に向けた検討を行うとともに、次期基本構想策定に向けた政策テーマの一つとしていく。

その際の検討イメージは以下のとおり

- ① 総合戦略に掲げる19のプロジェクトと連携したアクティブシニアの活躍の場づくり
- ② 担い手人材の育成、全国のキーパーソンの派遣・紹介
- ③ 優良事例の横展開
- ④ 県内大学と連携した中高年齢者のセカンドキャリア教育の推進

また、取組主体となる市町に対しては、本検討結果の報告を行うとともに県・市町間の意見交換の場を設け、「交流の場・居場所」づくりに係る情報共有を図っていく。

(県内の参考実例)

(1) 地域の担い手となる人材の育成・確保

<「おおつ学」を通したまちづくりに関する人材育成>

「おおつ学」(大津市)とは、大津に関する学習を通して、地域への関心を高め、地域を愛する心を育み、地域づくりに貢献する人を育てる事業である。大津学を通して、地域の現状・課題への気づきを与え、地域課題解決の手法を学ぶとともに、受講生同士の仲間作りを行い、地域づくりのために行動する『地域人材の育成』を行っている。

(2) 様々な連携のあり方

① 官民連携、分野間連携の推進

<農業・福祉の連携(分野間連携のアイデア)>

地域の住民を中心に運営されている米原市の大野木長寿村まちづくり会社では、「高齢者ビジネス事業」として、高齢化が進み自己管理が難しくなった区内の畑地を有効利用する「借り貸し農園」を実施しており、認知症予防教室(福祉)の実践農場としても活用されている。

② 地域間連携

<空き家活用事業における市町を越えた取組の実施>

いざない湖北定住センター(長浜市)が取り組む空き家活用事業においては、主に長浜市・米原市の中山間地域(中心市街地以外の地域)等市町を越えた地域を対象として「空き家バンク制度」や「集落散策イベント」、「地域と移住者の交流イベント」等の取組を実施している。

③ 大学との連携

<未来づくりキャンパス事業(近江八幡市)>

滋賀県立大学が近江八幡市や地域の事業団体が連携して運営する「地域デザイン・カレッジ」の事業の一環として、地域の将来に関する様々なテーマについて、市民と学生が共に創造的・実践的に学ぶ場である「近江八幡未来づくりキャンパス」を展開している。

構成メンバー一覧

	氏名	所属団体 役職名	分野
1	植西 正寿	滋賀銀行 地域振興室長	金融
2	太田 清蔵	特定非営利活動法人結の家 代表	医療福祉
3	尾中 克行	大津市平野学区自治連合会 事務局長	まちづくり
4	(座長) 神部 純一	滋賀大学社会連携研究センター 教授	教育・生涯学習
5	川端 均	おうみ富士農業協同組合 食育園芸部 部長	就農
6	川村 千恵	いざない湖北定住センター	移住
7	小林 正彦	滋賀経済同友会 事務局長	経済界
8	杉浦 仁美	立命館大学 スポーツ健康科学部講師	健康づくり
9	轟 慎一	滋賀県立大学 環境科学部准教授	都市計画
10	中島 克也	滋賀県シルバー人材センター連合会 次長	高齢者活躍
11	宮本 麻里	子育て応援カフェLOCO 代表	
12	吉岡 俊明 (第一～二回出席)	近江八幡市総合政策部 政策推進課長	市町
	青木 勝治 (第三～五回出席)	近江八幡市総合政策部長 兼 政策推進課長	

「『健康長寿・生涯活躍』実現に向けた『交流の場・居場所』 づくりの推進」(概要版)

「滋賀らしいCCRC」協働検討会議

1. はじめに

- ・ 高齢化・人口減少問題に対する地方創生を実現するための政策として、全国の市町村の多くが「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」に取り組みされている。
- ・ 本県は、他の都道府県に比べると人口減少のスピードが緩やかであり、これから本格的な高齢化が進む地域といえることから、必ずしも東京圏からのアクティブシニアの移住受入れに対するニーズが高いわけではない。しかし高齢者数の増加あるいは高齢化率の上昇は確実に進むことが見込まれ、CCRCの別の側面である「健康長寿・生涯活躍」の実現は県内の全ての市町で共通の課題といえる。
- ・ また、市町にアンケートをとった結果、多くの市町において共通の課題として「地域コミュニティの再生・強化」があることが分かった。

⇒従って目指す方向性としては、『健康長寿・生涯活躍』推進を中心に据え、コミュニティの再生・強化という視点を重視しつつ、併せて、地域の抱える課題に応じ、担い手確保のための移住促進や独居世帯の見守り・多世代同居等を目的とした地域内での住み替えなどをオプションとして検討した。

2. 「健康長寿・生涯活躍」の実現に向けた拠点のあり方について

本県の特徴や独自性、市町アンケート結果から分かった課題認識や講演から得られた示唆などを踏まえ「滋賀の強み」とは何か、拠点となるべき場所のイメージはどのようなものを、以下のとおり整理した。

「滋賀の強み」とは

- ① 県は他の都道府県と比べ、人口減少のスピードが緩やかで、これから本格的な高齢化が進む地域であり、今後も地域には担い手として活躍いただける元気な高齢者がおられることから、担い手確保のために、県外から高齢者の移住受け入れに重きを置く緊急性が高いわけではない。
- ② 本県は障害福祉政策に先進的に取り組んできた歴史があり、障害者をはじめ多様な人々が地域とともに暮らすという思想が根付いている。

拠点となる場所のイメージ

- 高齢者が多世代や多様な主体との関わりの中で「健康長寿・生涯活躍」を実現していくため、「学び」や「楽しみ」「就労」などをキーワードとした活動を行う場所
- コミュニティの拠点として、地域住民が日常的に集い、交流できる場所

＝「交流の場・居場所」づくり

以上を仮説として、①地域住民の地域活動およびその拠点となる「交流の場・居場所」に関するニーズ、②こうしたコミュニティでの多様な活動・地域づくりの担い手となることについての近隣府県住民のニーズについて調査した。

3. 「交流の場・居場所」へのニーズ把握 ～県内外住民向けアンケート調査結果～

▶ 滋賀県在住者向けアンケート調査結果（40、50、60代以上の3年代 n=1,253人）

- ・ 現状、地域との交流の機会は「自治会・町会、地域コミュニティの運営」を除けば低調である。一方で様々な活動に対する今後の参加意欲は高く、こうした活動の出来る「交流の場・居場所」に対する潜在的なニーズは大きい事が分かった。
- ・ 「交流の場・居場所」について「湖北・湖西」「湖東」エリアにおいては「就労の場」へのニーズが相対的に高いこと、南部では「医療・介護への不安」が相対的に強いなど圏域ごとの違いが分かった。

▶ 近隣府県在住者向けアンケート調査結果（20、30、40、50、60代以上の5年代 n=1,988人）

- ・ アンケート回答者の2～3割が、滋賀県への移住や地域貢献活動への参加に関心を示す。特に、移住に関しては若年層において関心が高い。また地理的な要因が大きく影響し、各地域とも現在の地域と地理的に近く、なじみのある場所での活動へのニーズが高かった。
- ・ 地域貢献活動を通して、更なる知識や交流関係を広げたいと考える層も多い。特に30代～50代の、社会の中で中心的役割を果たしている世代において学びのニーズが高い。

4. 滋賀県が目指す方向性

本県において「生涯活躍のまち」制度に取り組むに当たっては、地域の高齢者の健康長寿と生涯活躍実現のために、高齢者が多世代・多様な住民とともに日常的に集い、「学び」や「楽しみ」「就労」などをキーワードとした活動や交流ができる「交流の場・居場所づくり」を進め、そこを核として地域の抱える課題に応じ、担い手確保のための移住促進や地域内の住み替え等を組み合わせることで、地域コミュニティの再生・強化につなげていく事が重要である。

市町向けアンケート調査結果から明らかとなった市町の課題認識を踏まえると、「生涯活躍のまち」制度で国が打ち出された「都市部の高齢者の地方移住」に力を入れるよりも、地域の高齢者の「健康長寿・生涯活躍」につながる取組を優先させ、「移住」については地域の担い手確保の一手段として考えることとした。

県内外の住民向けアンケート調査結果により、県民の「健康長寿・生涯活躍」のための「交流の場・居場所づくり」に対する潜在的ニーズと、近隣府県在住者の本県に対する地域の担い手としての移住意向について一定の確認ができたことから、その内容を踏まえつつ「健康長寿・生涯活躍」のための「交流の場・居場所づくり」の実現に向けた官民連携での取組を推進していく。

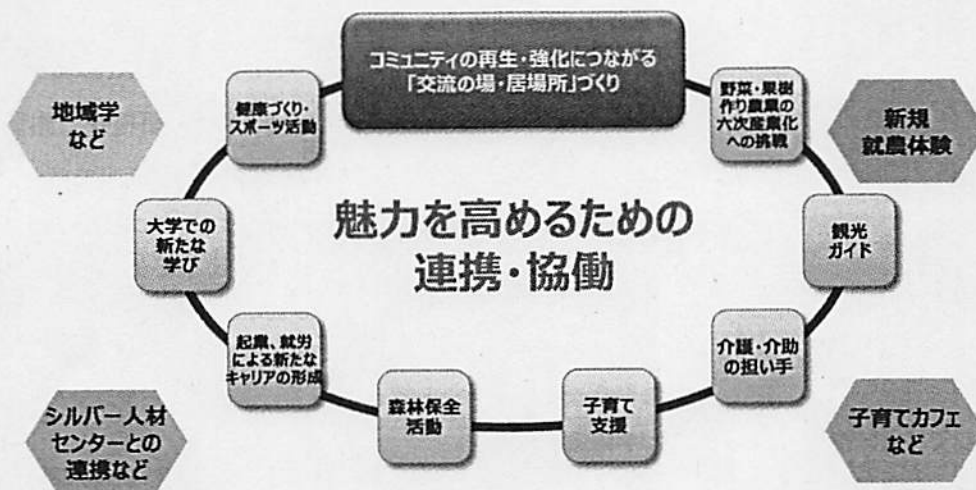
5. 「健康長寿・生涯活躍」のための「交流の場・居場所」のイメージ（例）

県民向けアンケート調査結果から分かるように、県内でも圏域によって、地域住民の今後の暮らしや交流機会に対する不安・ニーズ等に違いがあることから、そうした地域のニーズに応じた「交流の場・居場所」づくりを進めることが重要となる。

「交流の場・居場所」づくりを推進するに当たっては、何もないところに建物を整備することよりも、地域で既に実践されている活動を掘り起こし、その活動を起点として官民が連携して磨き上げることという視点が重要と考える。さらには、必要に応じて異なる分野の活動とうまくマッチングさせることで、拠点機能の向上やさらなる魅力の創出につなげていく工夫が重要である。

「交流の場・居場所」づくりで目指すべきは、高齢者だけでなく、子ども・若者や障害者、子育て世代など多様な人々が気軽に集うことで、地域に相乗効果が起き、地域の担い手育成につながるなど、コミュニティの再生・強化に向けた新たな展開が生まれるような場所である。

図 コミュニティで多世代が日常的に多様な活動を行う「交流の場・居場所」のイメージ（例）



【交流の場・居場所の連携イメージ（例）】

- ・ 地域の「あったかほーむ※」を拠点として、地域の大学生と連携して経済的な事情がある子どものための学びの場をつくる。さらには、地域の高齢者が中心となって経営するコミュニティカフェが食事を提供する仕組みを構築して、「こども食堂」としての役割も果たす。

※「あったかほーむ」とは、民家や空き店舗等の地域に密着した既存施設を活用し、高齢者、子ども、障害者等だれもが、自然に集い、「地域家族」のような関係を保ちながら、介護や子育てなどのサービス、生活支援など、多様な地域サポートで支え合い、協働するまちづくりの拠点ともなっている場である。

- ・ J Aと連携して、高齢者向けの環境こだわり農業実践講座を開設し、遊休農地を活用した農園で野菜づくりを行う。そこでつくられた野菜は、廃校となった学校の体育館を改装したあおぞら市場や道の駅などで市町の内外から訪れる買い物客に販売する。

6. 「交流の場・居場所」づくりを推進していく上でのポイント

「健康長寿・生涯活躍」実現に向けた「交流の場・居場所」づくりに取り組むに当たって、人口減少・高齢化の状況に応じた地域類型ごとのポイントを次表のとおり整理した。

地域類型	「交流の場・居場所」づくりのポイント
<p>I.人口減少・高齢化が深刻で、高齢者等の日常生活に課題が生じている地域</p> <p>II.人口減少・高齢化が進み、住民の健康増進、地域活力の維持・向上に取り組んでいる地域</p>	<p>【担い手確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域コミュニティの担い手として移住等による人材の受け入れを推進 ■ アンケート調査では、日頃交流のある地域への移住が比較的的心理的ハードルが低いことが明らかとなっており、交流人口が少ない地域では、交流イベントの開催等から始めることも将来的な担い手確保に有効 <p>【就労】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ アンケート調査では、湖北、湖西、湖東地域において就労の場に対するニーズが高かったことから、地域課題の解決に資する取組を「仕事」として、「交流の場・居場所」の機能に組み込み、高齢者や女性の就労の場を創出 <p>【交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 過疎化が進む地域では、高齢者が日常的に集まれるよう地域交通の確保が必要 <p>【地域資源の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 廃校や空き家などの地域資源の活用 ■ 地域固有の魅力や文化的、自然的資源を再発見し、市内外との交流や新たな価値の創出につなげていくことが必要。 <p>【住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 独居世帯の見守りや多世代同居による安心の確保という視点で、市町内での計画的な住み替えを推進
<p>III.現状では人口減少や高齢化が切迫した問題ではない地域</p>	<p>【担い手確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県外からの転入者が多く、そのような住民の中には地域活動に積極的な人材も多いことから、そのような人材や活動を起点として、地域住民を巻き込んでいくという展開も有効 <p>【地域のつながり確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ アンケート調査では、人口減少地域に比べ、医療・介護への不安が高い傾向があり、南部を中心としたこの地域は、地域外からの転入や来訪が活発であるが、そのためにかえって顔なじみのコミュニティとしての近隣の結びつきが弱い面が見られる。互いに安心して生活できる地域のつながりや多世代での交流機会の確保などが必要 <p>【大学や企業との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学、企業など多様な分野でノウハウや人的資源が豊富であることから、そのような知的資源を活かし、広域での「健康長寿・生涯活躍」のためのメニュー開発等を推進し、その成果を県内の人口減少地域に波及させるような取組を期待

7. 今後の展望と県の役割

① 今後の展望

A) 地域の担い手となる人材の育成・確保

「交流の場・居場所」で展開する活動や交流のプログラムを企画開発、または実施運営する人材、それらプログラム間の調整など全体をプロデュースする人材が求められる。「交流の場・居場所」は官民事業者のみによって運営されるものではなく、最終的には地域住民等が担い手となって、自主運営していくことが望ましい。

このような担い手人材は、それぞれのコミュニティにおいて、高齢者を含む地域の住民等の活躍、就労によって確保されることが望ましい。その実現にむけて、地域プロデューサーの育成支援など中長期的視野を持って取り組むことが重要である。

加えて、近隣府県住民向けアンケート調査結果から分かるとおり、県外在住者の中でも、本県への移住等により県内での地域貢献活動への参加意向も一定程度認められることから、将来的な移住を視野に入れた交流促進の一環として、積極的に市町外、県外の人材の呼び込みを進めていくことも有効と考える。

B) 様々な連携のあり方

・官民連携、分野間連携の推進

「健康長寿・生涯活躍」に向けた「交流の場・居場所」を、地域住民にとって魅力的なものとしていくためには、地域における既存の取組をきっかけとして、住民はもとより官民の幅広い取組や異なる分野同士の取組をうまくつなぎ、連携させていくことが重要である。

一足飛びに大きな展開に持っていくことは困難であるが、まずは1つ1つの取組を大切に育てつつ、官民や住民が連携して、それぞれの取組や資源・施設等を互いに活用し合い、つないでいくことによって、さらなる魅力向上や活動規模の拡大を実現することも期待できる。

・地域間連携

本県は南部を中心に今後しばらく人口増加が続く地域もあれば、既に人口減少・高齢化が切迫した課題となっている地域も存在する。

このことは見方を変えれば、地域コミュニティや市町単位では担い手不足やノウハウ不足、資金不足等で解決しきれない課題であっても、市町間あるいは地域コミュニティ間の連携によって、それぞれに補いあい、課題解決を図ることができるということである。それは他地域の好事例を参考にするというだけでなく、例えば、大学のある地域で実施されていた講座等を他の地域に展開させたり、農業が盛んな地域と商業の盛んな地域が協力して事業を実施するというような地域間の連携である。

このような連携を推進することで、各市町や地域がこれまで気付かなかった新たな地域の魅力や強みを再発見する機会につながっていくことも期待できる。

・大学との連携

県内には13の大学・短期大学があり、約3万8千人の学生が学生生活を送っている。

「健康長寿・生涯活躍」実現に向けた「交流の場・居場所」づくりにおいて、知の集積である大学との連携をいかに進めるかは重要な視点である。

大学の授業と連携した学生による地域活動の推進や、ボランティアやアルバイトなどによる学生の自主的な参画など、若者の柔軟な発想と大学の持つ知的資産を最大限活用する必要がある。

さらには、近隣府県住民向けアンケート調査結果において、30代～50代において「新しい知識や経験を吸収し、自分の世界を広げることができる」ことが地域貢献へのモチベーションを上げるとの回答が多かったが、人口減少が進む中で、大学にはこれまでのような若者を中心とした高等教育機関としての役割だけでなく、社会において一定の経験を積んだ社会人が自らのキャリアアップやセカンドキャリアを形成するための新たな学びの場としての役割を果たしていただくことを期待したい。

官民連携に加え、このような従来の生涯学習の枠を超えた新たな学びの場の提供による将来の担い手育成という視点から大学との連携を進めていくことも重要と考える。

② 県に期待される役割

市町がそれぞれの地域で「交流の場・居場所」づくりを推進するに当たって、県には、「①今後の展望」で述べた内容を推進するために、例えば、担い手人材の育成や全国のキーパーソンの派遣・紹介、優良事例の横展開、県内大学におけるセカンドキャリア教育の推進支援など、県の広域性や専門性を活かした取組の検討を期待したい。

最後に、国が「生涯活躍のまち」制度を打ち出されたことを契機として、これまで本県がめざすべき政策の方向性を検討してきたが、この報告書はスタートであり、今後、住民の「健康長寿・生涯活躍」実現に向け、県と市町が連携して、さらに議論を深めていくことが重要である。